

健康福祉委員会行政視察報告書

1 日程

平成 30 年 8 月 28 日（火）～ 30 日（木）

2 視察先及び視察項目

- (1) 静岡県浜松市
浜松市発達医療総合福祉センターについて
- (2) NPO 法人つくし
聴覚・ろう重複センターの取り組みについて
- (3) 愛知県春日井市
春日井市総合保健医療センターについて
- (4) 長野県松本市
健康寿命延伸都市の取り組みについて
- (5) 相澤病院
救急医療体制と地域連携について

3 視察委員

- | | | |
|--------|---------|---------------|
| ○ 委員長 | 渡 司 幸 | 自由民主党大田区民連合 |
| ○ 副委員長 | 黒 川 仁 | おおた国民民主党 |
| ○ 委 員 | 松 原 秀 典 | 自由民主党大田区民連合 |
| | 松 原 茂登樹 | 自由民主党大田区民連合 |
| | 秋 成 靖 | 大田区議会公明党 |
| | 玉 川 英 俊 | 大田区議会公明党 |
| | 金 子 悦 子 | 日本共産党大田区議団 |
| | 福 井 亮 二 | 日本共産党大田区議団 |
| | 犬 伏 秀 一 | たちあがれ・維新・無印の会 |
| | 北 澤 潤 子 | 大田・生活者ネットワーク |

4 視察項目の概要・所感

【所感】は、項目ごとに各会派としての所感を記載。

(1) 静岡県浜松市

◆視察項目

浜松市発達医療総合福祉センターについて

【概要】

浜松市発達医療総合福祉センターは、平成4年に開所し、浜松市の障がいのある児者の在宅支援の拠点として、社会参加や自立の促進、生きがいを目的とした支援を行っている。障がいの発生予防からの相談、障がいの早期発見・早期療育、リハビリテーションまでの一貫した障がい福祉支援の提供を行うことを目的とし、浜松市社会福祉事業団がセンターの管理・運営を行っている。

センターでは、体育館や温水プール等の設備があるほか、主に「医療部門」、「子ども部門」、「相談部門」、「成人部門」の4つに分類される事業を実施している。

医療部門

《友愛のさと診療所》

「こころ」や「からだ」の発達が気になる乳幼児から概ね中学3年生までを対象として、小児神経、児童精神を中心に専門性を持ったスタッフが的確な診断、適切な指導、治療を療育センターと連携して行っている。

子ども部門

《療育センター》

発達障がい児、心身障がい児及び保育、教育に配慮を要する幼児・学童児を対象に、専門分野での治療、リハビリ、個別の療育指導及び評価・支援を行っている。

相談部門

《相談支援事業所「シグナル」》

子どもから大人までの知的・身体・発達障がいに関するさまざまな相談支援を行う。また、相談に応じ、必要なサービス等の利用計画を作成し、一定期間ごとにモニタリングを実施する等の支援を行っている。

成人部門

《生活介護・就労継続支援施設「かがやき」》

知的障がいをもつ方を対象に、できる限り地域社会の中で家族と共に自立した生活を送ることを目指して、生活援助・作業援助を行っている。

《就労継続支援施設「はばたき」》

働く意思がありながら、身体に障がいがあるため、雇用されることが困難な方を対象に、自立に必要な生活活動を実施するとともに、充実した社会生活のための支援を行っている。

(浜松市社会福祉事業団 ホームページから引用)

【所感】

(自由民主党大田区民連合)

子どもの発達支援においては「教育」「福祉」のどちらかが主導権をもっていることが多いが、「医療」がリーダーとなっているケースとして大変勉強になった。医療がリーダーとなることのメリットは、アセスメントや支援計画に医療的な専門性が活かされること、さまざまな障がいや重複した障がいに対して、すぐに医療的ケアに結び付けることができることなどがある。また、リハビリテーションや療育においても作業療法士、理学療法士などの医療スタッフが専門性を発揮しやすく、家族や教育機関では出来ない部分をサポートすることができ心強い。

本区においても、医療機関や医療スタッフがもっと発達支援の最前線で活躍し、早期発見、早期支援に結び付けていくことができれば理想的である。充実した浜松市の支援であるが、初回面接は4か月待ちという状況であり、支援の入口の待ち時間は全国的な課題であると感じた。



(大田区議会公明党)

浜松市発達医療総合福祉センターは、就労継続や社会参加、自立の促進、生きがいつくりを目的として、浜松市社会福祉事業団が管理・運営を行っています。浜松市内の障がい児者の在宅支援の拠点として、発生予防から相談、早期発見・早期療育、リハビリまでの一貫した障がい福祉支援を行っておりますが、この1つの施設でそれらが提供されており、医療機関が同じフロアに設置されているのには大変驚きました。1歳半で発達支援の必要な方が18%ほど見つかるとのことで、2～3歳での早期支援がここでは行われています。

平成4年に開設後、さまざまな法改正に対応されながら今年で27年目を迎えており、現在まで15万8千人以上の方がご利用されているとのことです。施設利用者は年々増加しており、相談受付を行ってから実際に相談を受けられるまでに4か月ほど待たなければならない状況とのことです。やはり、人材不足が大きな一番の課題とのことです。

(日本共産党大田区議団)

発達障がいのみとしていない所にこのセンターの新しい概念があるようだ。1歳半健診で18%、1,200人が要注意となるそうで、この時期は「つかまえやすい」そうである。漢字の書き取りが苦手、100字、200字と課題を出されるけれども、なぜそうなるかと理解できないので大変苦痛という子どもについて、教師や親にASDやADHDではないかというアドバイスを、センターに来てもらったり、学校に出向いて行くこともある。「字を見るとわかります」とのこと。大田区にある北療育センター城南分園と比べると広いように思うが、手狭になってきたとのこと。また、発達に課題のある子どもについては増えたというより、親の意識が変わったという説明があり、なるほどと思いました。中学生まで、高校生からは一般になるが、それまでに発達医療総合福祉センターを受診した人は引き続き利用できるとのことである。しかし、特性があるので、利用者はだんだん増えていき、新規の利用者を受けられないという問題もある。

(たちあがれ・維新・無印の会)

浜松市発達医療総合福祉センターは、1歳6か月健診で問題ありとされた子どもたちを支援する場である。また、障がいを持った方々の就労支援や就業の場を提供している。大田区にも同様の施設があるが、1か所にまとめたところに違いがある。障がい者施設ではどこでも感じるのだが、支援員の献身的な姿には頭が下がる。

(おおた国民民主党)

平成4年に開所した発達医療総合福祉センターは、医師がトップを務める浜松市社会福祉事業団が管理・運営を行う。医療、子ども、相談、成人の4部門に分け、障がいの発生予防から早期の発見・療育、相談からリハビリ・訓練など、各関係機関が連携をして、一人ひとりの特性に応じた切れ目のない支援を行う。

1歳半健診において発達障がいの疑いありとされた約1,200人の子どもの約半数が保健センターを含む「たんぽぽ広場」へ、約4分の1が同センターを含む「施設型」へと通う。その間、医療部門の「友愛のさと診療所」や「子どものこころ診療所」、相談部門の相談支援事業所「シグナル」などの各機関がサポートをする。

前出の1,200人の約4分の1は小学校のいわゆる「普通級」に通っていることは、1歳半健診による早期の発見とケア、各機関の連携体制による成果と言える。

先天的な障がいをお持ちの方への早期ケアは当然であるが、家庭や地域を含めた環境から生じる後天的な障がいの発生要因の検証や細かいケアの必要性も感じる。

(大田・生活者ネットワーク)

年々増加している発達障がいですが、平成28年度の浜松市の出生数6,783名、うち18%、約1,200人が1歳6か月健診で要経過観察を含めて発達障がいの疑いがあるとされました。

支援としては2～3歳にかけて市内7か所にある発達支援広場（たんぽぽ広場：遊びを通して訓練を受け、医師とも相談ができる）に週1回3か月通うもの、幼稚園や保育園に通いながら通うもの、発達医療センターに毎日通う施設型があります。

早期発見は早期治療に結びつくこと、乳幼児のうちから「受給者証」を受け、支援を受けるので、保護者が家庭での関わり方を学び二次障がいを防ぐことにもなっているということは重要なポイントだといえます。

もう一つ参考になったのが、初診時にソーシャルワーカーの介入を必要とする人が約半数いるということで、医療だけでは解決できない面を把握し、家庭全体を支えていくことが、障がいへの適切な理解や治療にも通じるという考え方です。たとえば、姉弟共に同じ障がいをもっている、保護者も疾患を抱えている、経済的な困難を抱えているなど、対応するための計画の相談が増えてきていることから、今後さらにこのような総合的な相談事業が重要になると考えられます。

(2) NPO法人つくし

◆視察項目

聴覚・ろう重複センターの取り組みについて

【概要】

「NPO法人つくし」は愛知県を中心に生活介護事業所や就労継続支援B型、放課後等デイサービスなど、10事業所を展開している法人。

就労継続支援B型事業所「蒼」では、自主製品として、化粧品製造販売をしており、製造業・販売業の認可を取り、ブランド名「T e D e」として、無添加の手作りせっけんやハーブティーなどを区役所や地域のマルシェなどで販売している。

(NPO法人つくし ホームページから引用)

【所感】

(自由民主党大田区民連合)

ろう学校は住み慣れた地域から離れていることが多く、子どもたちは地元での遊び相手や仲間づくりに課題があるとのこと。また、重複障がいの場合、きこえない子の施設に行っても、知的障がいの施設に行ってもコミュニケーションの手段がなく、孤立してしまう。普通級に通っても、福祉作業所に通ってもコミュニケーションの壁は厚く、とにかく仲間と一緒に活動できることの大切さを語っていらっしやっただのが印象的だった。

できるだけ住み慣れた地域で、仲間と共に、遊び、学び、働くことを最優先にされてきた姿勢に頭が下がった。きこえない人の集団作りやグループホーム、放課後等デイサービスなどの社会資源や資金の不足など山積する課題に対して果敢にチャレンジする姿勢に感銘を受けた。規模が小さくても、人数が少なくても必要とされることをしていく民間活力を行政がどう支援していくか考えさせられた。

(大田区議会公明党)

NPO法人つくしは、きこえない利用者（聴覚障がい児・者、聴覚・ろう重複障がい児・者）が、ろう学校を卒業したあと、身体障がい者施設や知的障がい者施設へ入所・通所した場合、コミュニケーションが取れないという問題から障がいが重くなっていくという状況を変えたいという目的から法人の立ち上げとなりました。事業の柱となる手話などを通じてのコミュニケーション環境の整備を図ることによって、利用者が個人の尊厳を保持しつつ地域で生活を営むことが出来るように支援するも



事業所での視察の様子

のです。バザーによる資金調達、デイサービスの指定、NPO法人格の取得などを経ながら、きこえない利用者が集える「拠点づくり」のなかで利用者のご家族に対し様々な福祉サービス事業を行っています。

資金面のやり繰りや人材をどのように育てていくのかという課題のなかで、様々な社会資源を活用しながらの施設運営と各種事業の展開は、大田区の事業構想においても参考としてまいります。

(日本共産党大田区議団)

耳がきこえていないようだというのは出生後の早い時期に把握をされているが、支援体制が不十分であることが大きな課題である。重複障がいでないかを確認することも重要である。当事者がNPO法人を立ち上げるということも大変困難である。そういう中で副理事長の渡邊氏は、周囲の無理解を突破してきた。作業所の事業なども従来のやり方を大胆に変えていること、宣伝の方法を委託しているなど、周りの人をどう組織していくか学ぶことができた。行政がどう支援するかというより、当事者がどういう事業を立ち上げたいのか、聞き取りをすることが大事ではないか。NPO法人に対して、法人税を課すというのも間違っているのでは、どう対策するかを考えるべきである。

(たちあがれ・維新・無印の会)

聴覚・ろう重複センターはNPO法人つくしが運営している聴覚障がい者と、聴覚障がいと他の障がいをお持ちの方々の施設である。たった二人の職員からスタートした法人は、今ではデイサービス、グループホーム等複数の事業所を有している。説明にあたってくれた副理事長も聴覚障がい者だったが、私たちが駅まで送迎するドライバーまでしてくださった。彼曰く、私たちが健聴者の言葉がわからない事を「障がい」と言うならば、あなたたち健聴者が手話を理解できない事も「障がい」なのだ。手話が一つの言語と捉えればその通りである。作業所では、作業中の聴

覚障がいの方が握手を求めてきてくれた。つたない手話で挨拶をすると喜んでくださった。

（おおた国民民主党）

NPO法人つくしは現在、愛知県を中心に生活介護事業所や放課後等デイサービスなど 10 事業所を運営している。障がいをお持ちで副理事長されている渡邊健二氏が、2003 年にNPO法人化するまで、そして現在に至るまでの様々な苦労話や駅から各施設の送迎までの全てをしてくださったことにまず御礼申し上げたい。

1996 年「つくしの会」発足当時は 5 家族からスタートし、7 年間にわたりバザーなど開いて 700 万円の資金を調達する間にも「重複」する障がいに対する社会の理解が低かったこと、ある聴覚障がいの方が様々な障がい者が集まる作業所で働いても意思疎通が出来ずにストレスを溜めたまま精神疾患になったこと、就労継続支援 B 型事業所「蒼」で販売する化粧品「T e D e」がなかなか売れないことなど、現場の生の声を聞くことが出来た。

渡邊氏から「手話を使えない皆さんは、私からすると障がい者です」と言われたことが印象的でした。人間はどこか不完全で誰しもが障がいを持っている以上、それぞれが支え合い、英知を結集する必要がある。直接的対話に加えて、ITなどを有効活用した相互理解が大田区でも急がれる。

（大田・生活者ネットワーク）

人にとって、コミュニケーションはとても重要で、現状の施設（ろう学校）だけでは、地域の中で生きていくことは難しい状況があるとのことを知りました。また重複障がいの場合は、身体障がい者の施設に行っても、知的障がいの施設に行っても、言葉が通じず、障がいがさらに重くなるということが懸念され、人権に関わる大きな問題だといえます。

NPO法人つくしは障がいがあっても暮らしやすい地域づくりを目指して果敢に挑戦を続けています。制度の枠組から外れた問題を解決するには当事者の声を聞いて政策を積み上げていくことが大事であること、障がいとはコミュニケーションの障壁があるということで双方から歩み寄る工夫をすべきであると教えられました。団体の理念「万人が願う人間らしい生活を実現するために私たちは行動しよう」という言葉が心に響きました。

（3）愛知県春日井市

◆視察項目

春日井市総合保健医療センターについて

【概要】

春日井市では、「健康で明るく活力ある都市春日井」を築くため、理念条例と施設

を一體的に整備する施策を進め、平成 25 年 7 月に「春日井市健康づくり及び地域医療の確保に関する基本条例」を制定し、その基本理念を実現するための施設として、平成 26 年 6 月に「総合保健医療センター」を開設した。当施設では、健康社会の実現に向け、乳幼児から高齢者までの全ての市民の保健予防と急病診療を担っている。

【具体的取り組み】

《人間ドック・各種検診》

人間ドックや脳ドックなどの各種検診を実施し、生活習慣病の予防や早期発見に寄与するだけでなく、女性が安心して受診できるよう女性専用フロアを設けるなど、市民の健康管理に貢献している。

《休日・平日夜間急病診療》

市医師会等の協力で運営する急病診療所と市民病院救命救急センターを隣接設置し、初期・高度救急医療の役割分担により、市民の安心の確保に努めている。



わたしの健康 まちの健康 みんなで育む 元気なまち かがしい

《妊産婦ケア（さんさんルーム）》

プレイスペースや託児室などを備え、子育て中の母親の休養場所となるだけでなく、栄養士や保健師などの専門職による相談支援を行っている。

(春日井市 ホームページから引用)

【所感】

(自由民主党大田区民連合)

開設より 4 年を経過し、健康診断の受診率も順調に推移しているものの、近年では健診予約が取りにくいほど混みあっているとのこと。特筆すべきは女性専用健診フロアの取り組みで、女性スタッフの配置やプライバシーに配慮した検査室など女性が受診しやすい環境が整備されており、女性がん検診の受診率が上がっている。脳ドック、人間ドックは順調である反面、ヤング健診など若年層の受診啓発や健康意識の向上に課題が残っているとのこと。

本区においても、学齢期の健康教育や自己管理などを推進し、健康で自立した生活を送ることができるよう啓発活動が重要であると感じた。また地域の課題の解決には、区内の医療機関との、より積極的な連携の必要性を感じた。行政として毎年 9 月に健康をテーマに広報誌を発行し、また、9 月の第 1 日曜日に「健康救急フェ

スティバル」を開催するなど、市民に定着しており参考になった。

(大田区議会公明党)

春日井市では平成 25 年 7 月に「春日井市健康づくり及び地域医療の確保に関する基本条例」が制定となりましたが、総合的な健康管理のための場と機会を提供し、市民の健康増進に寄与することを目的として、平成 26 年 6 月、市民の健康づくりの拠点施設として「総合保健医療センター」の設置に至りました。総合保健医療センターの各種健診（検診）には、人間ドックや脳ドックのほか、子宮がん検査、乳がん検査に加え 500 円と安価なヤング健診も含まれています。女性専門の健診スペースでは妊産婦ケア室や母子保健室が備えられているほか、携わるスタッフも全て女性にするなどの配慮も施されていました。

大田区において、医療機関の在り方について意見や希望を申し述べる機会は数少ない状況ですが、春日井市総合保健医療センターにおいて、広いスペースを確保した多目的ホールが災害発生時に防災に関する拠点として使用されることなど、参考となる内容が数多くありました。

(日本共産党大田区議団)

市立病院の隣に 2014 年に設立された春日井市総合保健医療センターは、健診（検診）だけでなく土日の急患対応をしていて、インフルエンザなどの流行期には待合



室がいっぱいになるほどである。高熱の人などは室内を陰圧にして、感染を防ぐ対策もしている。脳ドックやMRI などもあり、自治体の施設としては進んでいる。また、人口約 31 万人都市の春日井市にあるのであれば、70 万人を超す大田区にも自前であってもよいのではと思った。大田区には大学病院などはあるが、基礎的自治体としてこのような施設を整備することを考えてもよいのでは。

(たちあがれ・維新・無印の会)

春日井市総合保健医療センターは、市民病院の隣地に人間ドックなどの健診（検診）施設と休日・夜間急病診療所を併設したものである。私個人的には、基礎自治体が病院経営を行ってはいけないと思っているが、説明によると黒字だそう。ただ、市民病院との連携はいささか欠けているようで、市民病院は大学からの医師、総合保健医療センターは地元医師会の輪番で運営されている。運営に「医師会と病院」の縦割りの弊害が出ていないか、質問をするのを失念してしまった。

(おおた国民民主党)

愛知県内6番目のまち、人口約31万人の春日井市は、高速道路へのアクセスもよく、県営の名古屋空港がある。東部にJR春日井駅、市役所や健康管理センターがあり、西部に高蔵寺ニュータウンと保健センターがある。平成26年に健康管理センターが、市民病院に併設する形で「総合保健医療センター」と改称される。

指定管理者の春日井市健康事業団が運営・管理を行い、人間ドッグ・脳ドッグ、各種健診・検診、休日・平日夜間急病診療など保健予防・健康づくりの場と機会などを提供する。

同センターが郊外へ移設されたことにより、広大な敷地内に約1,000台分の駐車場が設置されており、移動手段が自動車であるまちの特徴といえる。その他、4階には多目的ホールと会議室があり、市民の憩いの場、集いの場として使われている。

大田区でも同様に各種健診(検診)の受診率向上が課題であるが、施設の併設や複合化を生かした解決も参考にすべきである。

(大田・生活者ネットワーク)

市民病院と併設している「総合保健医療センター」は定期的な健診、人間ドッグの拡充、乳幼児の発育や発達に関する相談や指導など、総合的な健康管理のための場と機会を提供しています。春日井市は高齢化率が25.3%で、地域福祉と医療は重要な課題ですが、特に4万2千人の人口を擁する高蔵寺ニュータウンは高齢化率が30%なので、専門部署を置き、保健センターも稼働しています。「ヤング健診」は実施率が低く課題であるとのこと。

市民にとって安心なのは、休日と平日夜間の急病診療の実施で、年末年始は1日に300人を超える患者が来るときもあるそうです。また案件によっては併設している市民病院救急センターとの連携がとられるということです。

妊産婦ケアとして、妊婦または1歳未満の子どもがいる母親が専門職への相談、一日ゆっくり過ごすことのできるスペースが用意されていることも参考になりました。

(4) 長野県松本市

◆視察項目

健康寿命延伸都市の取り組みについて

【概要】

松本市は、松本市総合計画の「基本構想2020」に掲げた将来の都市像「健康寿命延伸都市・松本」の創造をめざし、「人」、「生活」、「地域」、「環境」、「経済」、「教育・文化」の6つの領域における社会の健康づくりを目指した総合的なまちづくりの基本目標を定めている。

松本市の6つの健康づくり

①人の健康

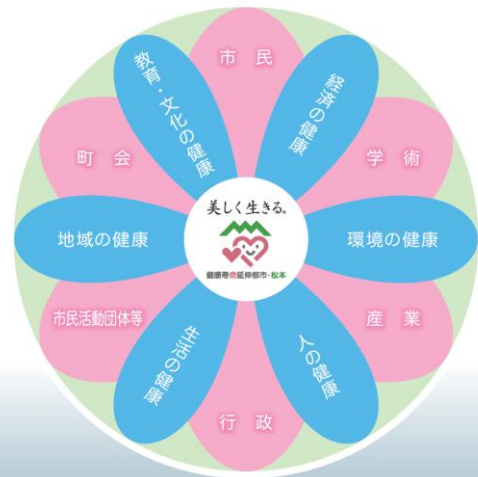
②生活の健康

③地域の健康

④経済の健康

⑤環境の健康

⑥教育・文化の健康



中でも、「人」の健康づくりに関しては、誰もが心も体も健康で、いきいきと暮らせるまちづくりを実現させるため、以下の2つの方向性により、具体的に施策を進めている。

(1) 健康を大切にすま

健康づくりの環境を整備し、住民自らが生涯にわたって健康づくりに取り組み、より長く健康で暮らし続けることができるまちをつくる。

基本施策（個別目標）

①健康づくりの推進 ②心の健康づくりの推進 ③ソーシャルキャピタルを生かした健康づくり

(2) いつでも医療が受けられるまち

安定した医療環境のもと、各医療機関の役割分担と連携を促進し、だれもが、いつでも安心して医療サービスを受けることができるまちをつくる。

基本施策（個別目標）

①地域医療の充実 ②緊急医療・周産期医療の充実

(松本市 ホームページから引用)

【所感】

(自由民主党大田区民連合)

松本市の掲げる「ソーシャルキャピタルを活用した健康づくり」のソーシャルキャピタルとは、まさに「地域力」であり、100世帯に1人の割合で「健康づくり推進委員」を2年間の任期で任命し、健康寿命延伸に関する各種研修を受け、身近な地域へ発信する役割を担っており、市民の健康づくりに関する組織的な啓発が活発であり参考になった。また「ローソン」と連携し、コンビニの駐車場スペースでの「まちかど健康相談」で受診勧奨や健診（検診）予約を行うなど、接点の持ちにく

い市民へのアプローチにも工夫をしている。

市の外郭団体である「松本ヘルス・ラボ」では姿勢計測やボディスコアを無料でいつでも計測することができ、企業と連携して健康産業の創出や健康パスポート事業などを行っている。早い時期から先進的な取り組みを行っており、大きな成果をあげている。今後も注目していきたい。

(大田区議会公明党)

長野県松本市で平成 22 年度に策定された総合計画において、目指すべき将来像として「健康寿命延伸都市・松本」を掲げられました。健康寿命とは、当時まだまだ知られていない言葉だったようですが、元外科医という松本市長のリーダーシップによって進められてきたものであり、平成 25 年には健康寿命延伸都市宣言が議決され、ロゴマークも作られました。

地域コミュニティを活用した「福祉ひろば」を通じて、健康づくり推進員、食生活改善推進員、体力づくりサポーターなど、数百名の市民が市長から任命され活動しており、さらに大学や企業との連携、コンビニエンスストアのローソンでの健康相談、松本信用金庫でのがん検診受診勧奨や講演会実施、地元のプロサッカーチーム松本山雅FCの1万人超のサポーターに向けての健診（検診）のPRなど、あらゆる角度から健康寿命延伸都市宣言通りの取り組みが実践され、地域力が発揮されている姿は大いに学ぶべきであると感じました。

(日本共産党大田区議団)

健康寿命をどう延伸させるかについては、どの自治体でも対策に取り組んでいる。中学生を全員採血しているということで、将来にわたっての健康維持に取り組まれているのは画期的である。そのうち 10%の割合で要注意の結果が出るそうで、若年からの健康維持の関心を養うのは大変意義のあることで、同時にピロリ菌検査も行うので、胃がんの早期発見にもつながる。大田区も取り組むべきである。松本サリン事件については、市がフォローアップをしている。健康被害がまだ多くの人に残っているということが、健康寿命延伸の都市としては問題になるのであろう。このことについては説明はなかったが、今後アスベスト、放射能など、地域を超えて健康に影響のある事案が起きる可能性があり、政府・地方自治体としても課題とすべきであろう。

(たちあがれ・維新・無印の会)

市長が代わられて、「健康寿命延伸都市・松本」を合言葉に様々な取り組みをされていることが紹介された。首長が明確なビジョンを持って施策に取り組むことの大切さを痛感した。

(おおた国民民主党)

医師でもある、菅谷市長が平成 16 年に就任以来、「自らの生き方を問う時代」を予見し、「住民主体型成熟社会」、「健康寿命延伸都市」を標榜し、人と社会の健康づくりを目指す。心と体に加えて、まちの健康の大切さを指摘するところに斬新さがある。

人口約 24 万人の同市を 35 自治地区（約千人～2 万人）に分け、町会や各種団体を軸にして、行政システムやNPO法人、企業、大学が連携してシステムを構成する。地区別地域づくり計画を必要に応じて策定し、地域づくりセンターが全地区にあり、本庁課題解決チームと地域づくり課が支える。

このシステムの一翼を担うのが、「健康づくり推進員」と「食生活改善推進員」である。約 2 万人いる「健康づくり推進員」は、健康づくりや救命救急講習、ウォーキングや体操の指導などをする。約 350 人いる「食生活改善推進員」は、男性対象の料理教室や小中学校での食育講座などをするボランティアである。他にも約 500 人の体力づくりサポーターが体力測定や運動指導を行う。また、健康意識の向上や健診（検診）の受診推奨のため、企業連携事業としてコンビニの駐車場を利用した「まちかど健康相談」は非常に参考になった。

(大田・生活者ネットワーク)

松本市は「健康づくり」「子育て支援」「危機管理」を施策の柱に掲げ、更に現在はそれらを強化したうえでの「健康寿命の延伸」を掲げています。

山間地もある広い松本市では、35 の地区にわけて、全てに「地域づくりセンター」があり、地区別の地域づくり計画を立て、住民自治力、地域教育力、地域連帯力によって、地域課題の解決を目指しています。

取り組みのキーワードは「若い時から」「一次予防」「地域・企業との連携」。学校では、中学 2 年生での血液検査による健康への意識づけ、食・運動に関する講座。企業へは朝礼の時間などに出前講座で「健康講座」を実施するほか、市独自の健診も充実しており、予防に力を入れています。

結果、長野県は全国トップクラスの平均寿命と高齢者就業率です。公民館の数が日本一ということは地域で人が集まり活発に活動することが健康の秘訣であることを示しているのではないのでしょうか。



松本市での視察の様子

(5) 相澤病院

◆視察項目

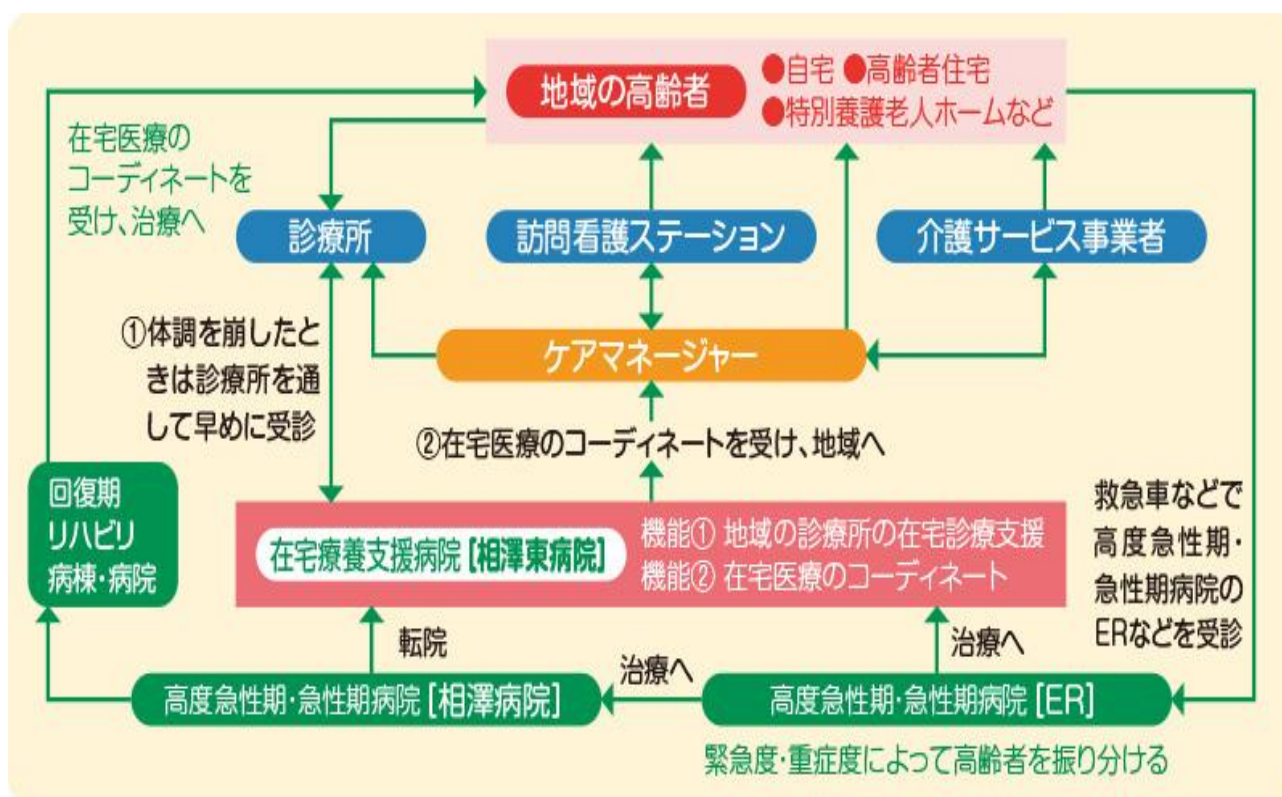
救急医療体制と地域連携について

【概要】

「全ての患者を受け入れる」という方針のもと、相澤病院の救急医療部門「相澤ER」は、救急車やドクターヘリで運ばれてくる重症の患者だけでなく、自家用車やタクシーで来院する患者も決して断らないという救急体制を24時間365日稼働している。

また、民間の病院としては全国で3番目、長野県としては初めて「地域医療支援病院」として承認され、地域の医師が相澤病院の建物や設備、機器等を共同利用できること、地域の医療従事者に対する研修を実施するなど、地域との連携かつ救急医療に専門特化した役割が求められている。

隣接する相澤東病院は、支える医療を中心として、在宅医療・介護・生活支援との円滑な連携を図る地域密着型医療を展開し、地域包括ケアシステムの医療の中核としての役割を担っている。



(相澤病院、相澤東病院 ホームページから引用)

【所感】

（自由民主党大田区民連合）

国や県の動向に先駆けて、相澤病院独自の判断において、まずは緊急医療の充実を掲げ、平成 14 年に北米型 E R をスタートさせたことも英断であるが、次第に緊急医療体制は進み、今度は地域での回復時医療や在宅医療の拠点が不足したことを受け、新たに相澤東病院を開設し地域医療との連携を図っている。常に地域の医療的な課題を先取りし、独自の理念とシステムにより情熱をもって取り組む姿には感激した。必要なことには躊躇なく取り組み、独自で救急車とドクターカー「モービル E R」を持ち、広域消防車とのドッキングによる患者の引き取り、「相澤 D M A T（災害派遣医療チーム）」の出動など、人命を救うため「断らない医療」に取り組む体制は完全に自立しており、「頼りになる病院」を確保するため、民間医療機関との連携や支援の在り方について深く考えさせられた。

（大田区議会公明党）

相澤病院では全ての患者を受け入れるとして、救急医療部門が救急車等で搬送されてくる患者だけではなく自身で来院する患者も断ることなく受け入れる体制をとってきました。そのような中であって、相澤病院と町の病院との連携がとれているということが患者にとって安心感に繋がっていくとの考えから、救急医療を進めるうえで地域医療との連携が必要との認識に至りました。地域内完結医療を目指すなか、平成 13 年 8 月、相澤病院は民間の病院では全国で 3 例目として地域医療支援病院として認可を受けました。

隣接する相澤東病院は、在宅療養支援病院として地域に密着した医療を展開しています。地域の診療所の在宅診療支援としての機能、在宅医療のコーディネートの機能を有し、地域包括ケアシステムの医療の中核としての重要な役割を担っています。

時の変遷で医療も患者も変化する中であって、地域で求められ必要とされている医療を提供している両医療機関でした。

（日本共産党大田区議団）

民間の病院を視察するのは初めてであり、救急対応をするために病院を上げて取り組んだということである。結果を地域のかかりつけ医に連絡しているのは評価できる。在宅療養にと頑張っているのは良いとしても、地域包括ケアシステムのかかわりであるから、国の方針を忠実に実行するのは、少し危険ではないかと考えた。

（たちあがれ・維新・無印の会）

相澤病院は、民間病院ながら大学病院のような規模を誇る病院で、特に「救急車を断らない」姿勢と救急救命に対する熱意は素晴らしいものがあつた。

(おおた国民民主党)

松本市の相澤病院といえば平昌五輪のスピードスケートで金メダルを獲得した小平奈緒選手の所属先として有名だが、24 時間 365 日、どんな患者でも受け入れる病院として注目を浴びている。

1990 年代には6年連続の赤字という苦境の末、看護師の不足により病棟の閉鎖にも追い込まれた。理事長に就任した相澤孝夫氏が、救命救急に特化した様々な改革に乗り出す。キーワードは、「院内トリアージ」と「ドクターネット」である。運ばれてきた患者の情報を徹底的に調べ、治療の優先度に応じて赤・青・黄・緑に分類



をする。専門性を要する患者に対しては24 時間体制で全診療科の医師が対応する。そして、患者のデータを地域の開業医が閲覧できるネットワークを構築することで、地域全体で患者をフォローしていく。

救急患者受入口といえば小さい赤提灯があるイメージだが、相澤病院の受入口は非常に広くわかりやすい設計になっており、誰でも受け入れる気概を感じた。

(参考：テレビ東京ホームページ)

(大田・生活者ネットワーク)

「全ての患者を受け入れる」「本気の救急医療」を標榜する相澤病院は、24 時間 365 日、決して患者を断らず、いつでも検査も相談も緊急手術も入院もできるように各診療科医師の連携・協働に努めています。

救急医療を実践していくためにはその後の受け皿確保、地域医療との連携も必須です。その体制作りには「医療連携センター」を設立、地域の全ての医師と連携を取り（ドクターネットシステム）、診療情報提供の管理、在宅調整・転院調整、症例検討会、高額医療機器の共同利用案内などを行い、かかりつけ医との綿密な連携、信頼関係を築いていることは、住民にとっては大きな安心でしょう。

急性期から地域での在宅療養へ、そして医療と介護の橋渡しは今後の日本の大きな課題であり、相澤病院は将来を見据えて果敢に地域を支える体制作りに取り組んでいます。日本の医療をけん引するモデルともいえるのではないのでしょうか。